



## 東京電力福島第一発電所事故から1年が経過して

平成24年3月11日

一般社団法人日本原子力学会会長 田中 知

東京電力福島第一原子力発電所事故から1年が経過しました。しかしながら、原子力災害の爪痕はあまりに深く、依然として多くの方が避難生活を余儀なくされているなど地元の方々の厳しい状況は今も続いております。地元の皆様に改めてお見舞いを申し上げますと同時に、原子力の専門家集団としてこのような事態を防げなかった反省に基づき必要な対応を今後とも引き続き取りたいと考えます。

事故直後から日本原子力学会(以下、学会)は様々な活動を行ってまいりました。事故直後に「原子力安全」調査専門委員会を立ち上げ、学会として整理・検討した情報を発信し提言活動等を行ってまいりました。専門委員会では、さらに分科会として、事故分析および原子力安全の課題抽出を行う技術分析分科会、放射線影響・環境影響について分析を行う放射線影響分科会、放射性物質による汚染除去および環境修復に関する課題抽出を行うクリーンアップ分科会を組織し、多角的な視点から検討を行っております。さらに、複数回のシンポジウムや学会の大会などにおいて、事故原因・遠因の分析、除染の状況や必要な課題の整理、そして様々な提言を行ってまいりました。

環境に大量の放射性物質を放出するという未曾有の事故から1年が経過しますが、地域の除染、復興の速度は決して早いとは申せません、今後加速する必要があります。学会は、今後とも、関係者との情報交換や住民の皆さまとの対話等を通じて、専門家集団であるべき学会がなすべきことを十分に認識、自覚しつつ、事故収束・環境修復のための諸活動を積極的に展開すると同時に、原子力に関する情報として、技術的な課題と解決への道筋を随時公開、提言したいと考えています。同時に、原子力エネルギーについての正しい情報を発信し続ける必要があります。原子力のリスクはどこまで低減できるか、様々なリスクに囲まれた現代社会において原子力のリスクはどう位置付けられるかなど、原子力の在り方を正確に判断する情報提示が重要と考えます。これらにより原子力エネルギーの特性を踏まえたエネルギーミックスの議論に貢献していきたいと考えております。

事故により、科学者、専門家は信頼を失ったという意見があります。事故発生からの1年で行った活動は、環境修復および原子力安全向上に向けた第一歩にすぎません。この1年の活動をさらに深化させ、国民の皆様から再び信頼をしていただけるよう、ますます努力いたす所存です。